

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	・その他補助	開始時期	平成31年4月1日	終期	令和4年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		新潟市防犯カメラ整備補助金 犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進するため、地域団体が防犯カメラを整備する事業に要する経費の一部を補助する。						
款・項・目		総務費 総務管理費 市民生活費						
所属等		市民生活部 市民生活課 安心・安全推進室 電話 (内線) 31110						

年 度		令和元年度 (1年目)		令和2年度 (2年目)		令和3年度 (3年目)	
予算額等の推移	予算(千円)	19,012	県 7,219	52,500	県 7,003	17,277	県 4,473
	決算(千円)	18,948	県 7,219	47,233	県 7,003	17,277	県 4,473
補助率		5/6		5/6		5/6	
目 標		刑法犯認知件数を毎年50件以上減少させる <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上	120.0%	60件減少	2540.0%	1,270件減少	1644.0%	822件減少(9月末現在)
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		予算書、決算書、広報誌等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 地域団体による積極的な設置に繋げるため、補助率を5/6とした。 令和4年度以降は廃止となるため今後の検討事項はない。				
	<g～hにおける取組> 刑法犯認知件数の大幅な減少は、防犯カメラの増加が一因であると考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間の増加等その他様々な要因が考えられるため一概に補助金の成果であると結論づけることはできない。 よって、今後は設置団体へのアンケートを通し、様々な視点での効果検証を行う。				
目標未達成の原因分析					
① 拡充・改善 (補助率, 補助額, 補助対象経費, その他) ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 防犯カメラ整備補助金は3年間の集中的な設置補助ということで、期間中400台近くの整備補助を行い、地域のニーズに対して対応してきた。来年度以降は、地域活動補助金の対象とし地域団体における防犯カメラ整備を支援する。					